

半 期 報 告 書

(第83期中)

自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

(注) 上記の名古屋支店は、平成15年12月29日から下記に移転する予定であります。
愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（千円）	22,369,406	19,996,254	19,781,721	44,677,449	41,398,977
経常利益（千円）	617,593	3,884	253,968	1,003,083	329,764
中間（当期）純利益（△損失） （千円）	303,166	△122,033	51,038	457,094	△83,578
純資産額（千円）	17,916,615	17,618,655	17,615,322	17,829,452	17,303,004
総資産額（千円）	36,044,152	33,688,878	32,845,078	35,019,889	34,395,778
1株当たり純資産額（円）	2,253.83	2,216.35	2,215.93	2,242.87	2,173.18
1株当たり中間（当期）純利益 （△損失）金額（円）	38.14	△15.35	6.42	57.50	△13.97
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	49.7	52.3	53.6	50.9	50.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	664,026	690,651	764,463	99,076	907,776
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△442,109	△181,553	282,769	△444,187	△1,198,671
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	21,677	△198,202	△177,481	△237,004	△368,592
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	9,541,143	9,027,635	8,925,643	8,717,218	8,056,999
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	633 (280)	673 (289)	644 (347)	647 (319)	672 (335)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	21,737,949	18,976,426	18,660,931	42,956,409	38,920,987
経常利益 (千円)	558,205	140,547	243,845	873,607	477,542
中間 (当期) 純利益 (千円)	271,544	69,053	116,479	426,849	175,698
資本金 (千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (千円)	16,458,446	16,356,452	16,484,644	16,365,078	16,110,645
総資産額 (千円)	31,930,815	29,590,397	29,083,804	30,482,006	30,391,991
1株当たり純資産額 (円)	2,070.40	2,057.57	2,073.70	2,058.66	2,023.19
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	34.16	8.69	14.65	53.70	18.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	51.5	55.3	56.7	53.7	53.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	465	456	442	461	457

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	391	(341)
金融汎用・選挙システム機材	186	(6)
紙・紙加工品	22	—
その他	4	—
全社（共通）	41	—
合計	644	(347)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	442
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、金融機関の積極的な不良債権処理や民間企業のリストラによる体質強化が奏効し、収益の改善や設備投資の増加傾向が見られ、株価も上昇基調へ転換するなど、ゆるやかながら景気回復の兆しを見せつつあります。しかしながら、期後半からの急激な円高で輸出への影響が懸念される上、デフレ下での雇用・所得に関して未だ改善は見られず、個人消費が依然として低迷状態にあるなど、まだら模様の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは情報・印刷システム分野においてデジタル関連機材の販売に注力するとともに、来年発行される新紙幣に対応する貨幣処理機器の準備に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は197億81百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は2億53百万円（前年同期は経常利益3百万円）、中間純利益は51百万円（前年同期は中間純損失1億22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、電子政府・電子自治体の進展と企業のIT化推進により、デジタルデータ活用システムの販売とデータベース構築に伴う入力業務受託に若干の伸長が見られましたが、マイクロフィルム関連機材の販売が減少しました。

印刷・産業システム機材は、デジタル機材に対する需要は伸長したものの、印刷需要の落ち込みと販売価格低下の影響を受けました。

以上の結果、売上高は122億4百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は2億9百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、新紙幣の発行が来年7月に決定されたため、貨幣処理機器への設備投資が一部延期されたことによる影響を受けました。

海外営業分野は、主力であるヨーロッパ市場の需要低迷の影響を受けました。

選挙システム機材は、4月に行なわれた統一地方選挙向けに投票用紙数機や交付機などの販売が大幅に伸長しました。

I P Sシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、企業向けの販売は伸長したものの、主要市場である印刷業界の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、売上高は35億60百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期は営業損失2億37百万円）となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、企業のコスト削減の影響を受け、主力である塗工印刷用紙の販売が減少し、売上高は38億91百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は77百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億39百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は85百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入要因として売上債権の減少19億2百万円、投資有価証券の売却6億25百万円等がありましたが、支出要因として仕入債務の減少15億26百万円、投資有価証券の取得1億77百万円等があり、当中間連結会計期間末には89億25百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1億1百万円の減少（前年同期比1.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億64百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益2億25百万円、減価償却費2億20百万円、売上債権の減少19億2百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少15億26百万円等の支出要因が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億82百万円（前年同期は1億81百万円の使用）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入6億25百万円、投資有価証券の取得による支出1億77百万円、固定資産の取得による支出92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円（前年同期比20百万円減）となりました。

主たる要因は、長短借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払いによる支出63百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	9,469,679	94.59
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	2,058,552	109.26
紙・紙加工品 (千円)	3,683,127	93.34
その他 (千円)	517	52.32
合計	15,211,875	96.02

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	12,204,397	96.13
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	3,560,367	119.10
紙・紙加工品 (千円)	3,890,084	92.91
その他 (千円)	126,871	102.36
合計	19,781,721	98.93

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した契約は次のとおりであります。

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行なっており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)、当社開発本部、営業本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行なっております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は52,182千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	日本証券業協会	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	—	7,950,000	—	1,208,500	—	2,005,254

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	677	8.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	396	4.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
村岡 純子	神奈川県横浜市中区矢口台6-5	120	1.52
小林 敏男	東京都杉並区南荻窪2-3-11	101	1.28
計	—	4,945	62.21

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座 八丁目20番36号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	734	780	899	1,250	1,360	1,300
最低(円)	690	665	700	850	1,090	1,090

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		9,056,630		8,938,749		8,070,105	
2. 受取手形及び売掛 金		8,835,044		8,149,060		10,056,583	
3. たな卸資産		2,155,479		2,158,791		2,010,849	
4. 繰延税金資産		272,127		260,734		266,350	
5. その他		363,720		210,258		417,213	
貸倒引当金		△16,750		△28,586		△18,679	
流動資産合計		20,666,251	61.3	19,689,009	59.9	20,802,422	60.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物及び構築物	*3	1,864,366		1,751,258		1,807,544	
(2) 土地	*3	2,800,008		2,799,840		2,800,008	
(3) その他		697,044	5,361,420	579,706	5,130,805	623,154	5,230,708
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		396,651		300,923		344,925	
(2) その他		202,691	599,343	521,290	822,214	559,838	904,763
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,956,860		2,035,759		2,088,843	
(2) 繰延税金資産		526,172		429,944		705,617	
(3) 差入保証金		4,116,851		4,286,183		4,199,452	
(4) その他		532,189		570,025		581,891	
貸倒引当金		△70,209	7,061,863	△118,863	7,203,049	△117,921	7,457,884
固定資産合計		13,022,626	38.7	13,156,069	40.1	13,593,355	39.5
資産合計		33,688,878	100.0	32,845,078	100.0	34,395,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,245,101		9,736,585		11,252,759	
2. 短期借入金		3,066,609		2,914,000		3,003,920	
3. 未払法人税等		139,038		125,712		88,424	
4. 繰延税金負債		—		309		610	
5. 賞与引当金		444,719		429,586		447,900	
6. その他	*2	493,066		555,190		729,784	
流動負債合計		14,388,534	42.7	13,761,385	41.9	15,523,398	45.1
II. 固定負債							
1. 長期借入金		254,940		202,000		218,000	
2. 退職給付引当金		550,082		437,776		483,333	
3. 役員退職慰労引当金		512,752		492,225		533,718	
4. その他		363,912		336,367		334,324	
固定負債合計		1,681,687	5.0	1,468,370	4.5	1,569,375	4.6
負債合計		16,070,222	47.7	15,229,755	46.4	17,092,774	49.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金		1,208,500	3.6	1,208,500	3.7	1,208,500	3.5
II. 資本剰余金		2,005,254	6.0	2,005,254	6.1	2,005,254	5.8
III. 利益剰余金		14,359,381	42.6	14,294,185	43.5	14,334,241	41.7
IV. その他有価証券評価差額金		46,144	0.1	108,007	0.3	△244,367	△0.7
V. 自己株式		△623	△0.0	△623	△0.0	△623	△0.0
資本合計		17,618,655	52.3	17,615,322	53.6	17,303,004	50.3
負債、少数株主持分及び資本合計		33,688,878	100.0	32,845,078	100.0	34,395,778	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	*1		19,996,254	100.0		19,781,721	100.0		41,398,977	100.0	
II. 売上原価			16,340,338	81.7		15,816,249	80.0		33,736,779	81.5	
売上総利益			3,655,916	18.3		3,965,471	20.0		7,662,197	18.5	
III. 販売費及び一般管理 費			3,730,693	18.7		3,761,837	19.0		7,431,480	18.0	
営業利益 (△は損 失)			△74,776	△0.4		203,633	1.0		230,717	0.6	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			35,645			32,887			67,000		
2. 受取配当金			13,328			9,106			18,451		
3. 受取家賃			22,009			20,800			43,488		
4. その他			68,322	139,304	0.7	33,052	95,847	0.5	96,658	225,599	0.5
V. 営業外費用											
1. 支払利息			20,071			21,970			38,927		
2. 手形売却損			15,071			14,945			29,192		
3. 持分法による投資 損失			22,939			981			53,031		
4. その他			2,561	60,644	0.3	7,613	45,512	0.2	5,401	126,551	0.3
経常利益				3,884	0.0		253,968	1.3		329,764	0.8
VI. 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			54,968			7,339			55,347		
2. 償却債権取立益			9,148			882			9,174		
3. その他			1,219	65,337	0.3	95	8,316	0.0	1,219	65,741	0.2
VII. 特別損失											
1. 貸倒引当金繰入額		30,584			—			104,986			
2. 固定資産除却損		3,886			6,037			13,435			
3. 固定資産売却損		—			1,528			—			
4. 投資有価証券評価 損		28,124			—			60,476			
5. 投資有価証券売却 損		—			29,712			—			
6. その他		20,447	83,043	0.4	—	37,278	0.2	6,418	185,317	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△は純損失)			△13,821	△0.1		225,006	1.1		210,189	0.5	
法人税、住民税及 び事業税		137,691			131,422			297,949			
法人税等調整額		△29,480	108,211	0.5	42,545	173,967	0.9	△4,182	293,767	0.7	
中間(当期)純利 益 (△は純損失)			△122,033	△0.6		51,038	0.3		△83,578	△0.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254		2,005,254		2,005,254
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,005,254		2,005,254		2,005,254
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			14,582,909		14,334,241		14,582,909
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		—	—	51,038	51,038	—	—
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		63,595		63,595		127,190	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		37,900 (5,000)		27,500 (5,000)		37,900 (5,500)	
3. 中間(当期)純損失		122,033	223,528	—	91,095	83,578	248,668
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,359,381		14,294,185		14,334,241

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益(△ は純損失)		△13,821	225,006	210,189
減価償却費		200,528	220,677	423,747
連結調整勘定償却額		40,480	44,001	92,206
投資有価証券評価損		28,125	—	60,476
固定資産評価損		1,000	—	1,000
固定資産除却損		3,886	6,037	13,435
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		30,419	13,601	79,020
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△22,260	△18,313	△19,079
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		31,385	△45,556	△38,287
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		△9,420	△41,493	11,545
受取利息及び受取配 当金		△48,973	△41,993	△85,449
支払利息		20,071	21,970	38,927
持分法による投資損 益(利益:△)		22,939	981	53,032
為替差損益(利益: △)		479	1,107	732
投資有価証券売却損 益(利益:△)		△54,969	22,373	△55,347
固定資産売却損益 (利益:△)		—	1,433	—
その他の非資金取引 からの損益(利益: △)		1,748	△1,545	1,680
売上債権の増減額 (増加:△)		1,696,744	1,902,756	426,321
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△102,046	△145,045	51,400
その他流動資産の増 減額(増加:△)		79,159	206,732	24,653
仕入債務の増減額 (減少:△)		△971,781	△1,526,284	33,077
未払金の増減額(減 少:△)		△63,667	△48,166	△60,445
その他流動負債の増 減額(減少:△)		△63,779	65,529	△17,636

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他固定負債の増減額 (減少: △)		8,605	2,044	△20,983
役員賞与の支払額		△37,900	△27,500	△37,900
小計		776,951	838,352	1,186,314
利息及び配当金の受取額		54,057	41,841	90,636
利息の支払額		△21,504	△21,597	△39,450
法人税等の支払額		△118,853	△94,133	△329,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,651	764,463	907,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	15,889
有形固定資産の取得等による支出		△200,740	△66,836	△242,905
有形固定資産の売却等による収入		—	4,239	△6,996
無形固定資産の取得等による支出		△15,339	△26,054	△410,035
投資有価証券の取得等による支出		△22,819	△177,360	△532,800
投資有価証券の売却等による収入		242,627	625,764	243,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△107,337	—	△107,337
貸付による支出		△2,500	—	△3,900
貸付金の回収による収入		4,312	1,173	5,404
投資活動におけるその他の支出・収入、純額		△79,757	△78,157	△159,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,553	282,769	△1,198,671

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		△49,011	△80,000	48,000
長期借入金の返済による支出		△71,280	△25,920	△267,920
配当金の支払額		△63,548	△63,676	△127,139
財務活動におけるその他の支出・収入、純額		△14,363	△7,885	△21,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198,202	△177,481	△368,592
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△479	△1,107	△732
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		310,417	868,644	△660,219
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,717,218	8,056,999	8,717,218
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		9,027,635	8,925,643	8,056,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>(株)レミントンマイクロ</p> <p>(株)国際マイクロフォト研究所</p> <p>上記のうち、(株)国際マイクロフォト研究所は当中間連結会計期間において新たに全株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>(株)レミントンマイクロ</p> <p>(株)国際マイクロフォト研究所</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、株式会社国際マイクロフォト研究所は、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)国際マイクロフォト研究所の決算日は4月30日でしたが、当連結会計年度において3月31日に変更しております。</p> <p>また、中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成14年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)国際マイクロフォト研究所株式の取得日は平成14年9月26日であります。</p>	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,472,262千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,679,902千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,598,649千円
* 2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2. 消費税等の会計処理 同左	* 2. 消費税等の会計処理 同左
* 3. 担保に供している資産 建物 698,449千円 土地 666,364千円 計 1,364,813千円	* 3. 担保に供している資産 建物 654,094千円 土地 666,364千円 計 1,320,458千円	* 3. 担保に供している資産 建物 675,468千円 土地 666,364千円 計 1,341,832千円
上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	上記物件について、仕入債務の担保に供しております。
4. 受取手形割引高 2,474,997千円	4. 受取手形割引高 2,474,999千円	4. 受取手形割引高 2,474,999千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 239,160千円 給料 1,280,358 役員報酬 183,683 厚生費 235,117 賞与引当金繰入額 428,017 退職給付費用 195,503 役員退職慰労引当 17,910 金繰入額 旅費交通費 187,683 減価償却費 120,950	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 228,754千円 給料 1,230,195 役員報酬 240,426 厚生費 278,178 賞与引当金繰入額 413,175 退職給付費用 226,458 役員退職慰労引当 22,277 金繰入額 旅費交通費 186,301 減価償却費 145,473	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 478,999千円 給料 2,949,284 役員報酬 394,760 厚生費 450,608 賞与引当金繰入額 432,773 退職給付費用 389,848 役員退職慰労引当 38,876 金繰入額 旅費交通費 366,915 減価償却費 251,787

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 9,056,630	現金及び預金 8,938,749	現金及び預金 8,070,105
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 28,995	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,106
現金及び現金同等物 <u>9,027,635</u>	現金及び現金同等物 <u>8,925,643</u>	現金及び現金同等物 <u>8,056,999</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>109,500</td> <td>25,735</td> <td>83,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,500</td> <td>25,735</td> <td>83,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,214千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>739千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	109,500	25,735	83,764	合計	109,500	25,735	83,764	1年内	24,534千円	1年超	59,680千円	合計	84,214千円	支払リース料	13,911千円	減価償却費相当額	13,391千円	支払利息相当額	739千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>187,818</td> <td>88,667</td> <td>99,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,818</td> <td>88,667</td> <td>99,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>968千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	187,818	88,667	99,151	合計	187,818	88,667	99,151	1年内	32,816千円	1年超	67,656千円	合計	100,472千円	支払リース料	19,656千円	減価償却費相当額	18,731千円	支払利息相当額	968千円	未経過リース料		1年内	98千円	1年超	－千円	合計	98千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>185,163</td> <td>77,877</td> <td>107,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,163</td> <td>77,877</td> <td>107,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,705千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,092千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	185,163	77,877	107,285	合計	185,163	77,877	107,285	1年内	33,942千円	1年超	74,762千円	合計	108,705千円	支払リース料	38,843千円	減価償却費相当額	36,952千円	支払利息相当額	2,092千円	未経過リース料		1年内	365千円	1年超	－千円	合計	365千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	109,500	25,735	83,764																																																																																															
合計	109,500	25,735	83,764																																																																																															
1年内	24,534千円																																																																																																	
1年超	59,680千円																																																																																																	
合計	84,214千円																																																																																																	
支払リース料	13,911千円																																																																																																	
減価償却費相当額	13,391千円																																																																																																	
支払利息相当額	739千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	－千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	－千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	187,818	88,667	99,151																																																																																															
合計	187,818	88,667	99,151																																																																																															
1年内	32,816千円																																																																																																	
1年超	67,656千円																																																																																																	
合計	100,472千円																																																																																																	
支払リース料	19,656千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,731千円																																																																																																	
支払利息相当額	968千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	98千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	98千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	185,163	77,877	107,285																																																																																															
合計	185,163	77,877	107,285																																																																																															
1年内	33,942千円																																																																																																	
1年超	74,762千円																																																																																																	
合計	108,705千円																																																																																																	
支払リース料	38,843千円																																																																																																	
減価償却費相当額	36,952千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,092千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	365千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	365千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,029,081	1,141,231	112,150
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	329,914	298,309	△31,604
合計	1,358,995	1,439,541	80,545

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について28,124千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127,504

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,070,817	1,252,990	182,172
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,070,817	1,252,990	182,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423,704

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,383,823	1,009,305	△374,517
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	329,914	297,944	△31,969
合計	1,713,737	1,307,250	△406,486

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,476千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	423,704

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,696,033	2,989,322	4,186,951	123,947	19,996,254	—	19,996,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	—	—	112,982	113,872	(113,872)	—
計	12,696,923	2,989,322	4,186,951	236,930	20,110,127	(113,872)	19,996,254
営業費用	12,674,552	3,227,170	4,116,007	168,206	20,185,936	(114,904)	20,071,031
営業利益 (△は損 失)	22,371	△237,847	70,943	68,723	△75,808	1,032	△74,776

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,204,397	3,560,367	3,890,084	126,871	19,781,721	—	19,781,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	—	1,330	112,679	114,433	(114,433)	—
計	12,204,821	3,560,367	3,891,415	239,551	19,896,154	(114,433)	19,781,721
営業費用	12,414,372	3,311,492	3,813,805	153,862	19,693,532	(115,444)	19,578,087
営業利益 (△は損 失)	△209,551	248,874	77,609	85,688	202,622	1,011	203,633

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	25,995,303	6,751,964	8,400,875	250,833	41,398,977	—	41,398,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	—	2,540	224,934	228,446	(228,446)	—
計	25,996,275	6,751,964	8,403,416	475,768	41,627,424	(228,446)	41,398,977
営業費用	26,038,123	6,773,354	8,255,275	331,006	41,397,761	(229,500)	41,168,260
営業利益（又は営業 損失）	△41,848	△21,390	148,140	144,761	229,663	1,054	230,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理 サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステム の機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 2,216円35銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 15円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,253円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,238円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 38円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,253円83銭	1株当たり純資産額 2,238円10銭	1株当たり中間純利益金額 38円14銭	1株当たり当期純利益金額 52円73銭	<p>1株当たり純資産額 2,215円93銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 6円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,173円18銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 13円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,238円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 52円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 2,253円83銭	1株当たり純資産額 2,238円10銭							
1株当たり中間純利益金額 38円14銭	1株当たり当期純利益金額 52円73銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円) (△は純損失)	△122,033	51,038	△83,578
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	27,500 (27,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) (△は純損失)	△122,033	51,038	△111,078
期中平均株式数(千株)	7,949	7,949	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,041,700		7,780,928		7,177,016	
2 受取手形		2,889,906		2,392,149		2,926,381	
3 売掛金		5,655,999		5,413,918		6,563,084	
4 商品		1,820,726		1,826,526		1,674,143	
5 繰延税金資産		153,063		174,528		154,993	
6 その他		564,017		426,488		495,357	
貸倒引当金		△11,417		△24,942		△12,518	
流動資産合計		19,113,996	64.6	17,989,597	61.9	18,978,457	62.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		882,055		829,767		856,856	
(2) 土地		1,616,452		1,616,283		1,616,452	
(3) その他		250,664		203,213		224,523	
計		2,749,172		2,649,265		2,697,831	
2 無形固定資産		173,950		500,215		535,278	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,526,890		1,665,907		1,690,082	
(2) 繰延税金資産		434,948		337,304		615,217	
(3) 差入保証金		4,116,851		4,286,183		4,199,452	
(4) その他		1,541,822		1,769,909		1,788,451	
貸倒引当金		△67,234		△114,578		△112,780	
計		7,553,278		7,944,725		8,180,423	
固定資産合計		10,476,401	35.4	11,094,206	38.1	11,413,534	37.6
資産合計		29,590,397	100.0	29,083,804	100.0	30,391,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,636,360		5,151,389		5,882,049	
2 買掛金		4,390,911		4,371,959		5,151,127	
3 短期借入金		1,503,000		1,503,000		1,503,000	
4 未払法人税等		100,663		77,388		44,038	
5 賞与引当金		372,000		353,000		373,000	
6 その他	*4	301,952		380,844		474,454	
流動負債合計		12,304,887	41.6	11,837,581	40.7	13,427,669	44.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		417,556		310,111		357,383	
2 役員退職慰労引当金		447,295		414,835		461,740	
3 その他		64,206		36,630		34,552	
固定負債合計		929,058	3.1	761,577	2.6	853,675	2.8
負債合計		13,233,945	44.7	12,599,159	43.3	14,281,345	47.0
(資本の部)							
I 資本金		1,208,500	4.1	1,208,500	4.1	1,208,500	4.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,005,254		2,005,254		2,005,254	
資本剰余金合計		2,005,254	6.8	2,005,254	6.9	2,005,254	6.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		197,254		197,254		197,254	
2 任意積立金		11,800,000		11,800,000		11,800,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,096,305		1,164,739		1,139,355	
利益剰余金合計		13,093,560	44.2	13,161,994	45.3	13,136,610	43.2
IV その他有価証券評価差額金		49,761	0.2	109,519	0.4	△239,094	△0.8
V 自己株式		△623	△0.0	△623	△0.0	△623	△0.0
資本合計		16,356,452	55.3	16,484,644	56.7	16,110,645	53.0
負債資本合計		29,590,397	100.0	29,083,804	100.0	30,391,991	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,976,426	100.0	18,660,931	100.0	38,920,987	100.0
II 売上原価		15,840,413	83.5	15,429,111	82.7	32,545,408	83.6
売上総利益		3,136,012	16.5	3,231,819	17.3	6,375,579	16.4
III 販売費及び一般管理 費		3,102,387	16.3	3,068,245	16.4	6,087,357	15.6
営業利益		33,625	0.2	163,574	0.9	288,221	0.7
IV 営業外収益	*1	132,280	0.7	111,953	0.6	238,759	0.6
V 営業外費用	*2	25,359	0.1	31,681	0.2	49,438	0.1
経常利益		140,547	0.7	243,845	1.3	477,542	1.2
VI 特別利益	*3	58,901	0.3	5,821	0.0	58,927	0.2
VII 特別損失	*4	58,995	0.3	32,941	0.2	143,496	0.4
税引前中間(当 期)純利益		140,452	0.7	216,725	1.2	392,973	1.0
法人税、住民税及 び事業税		101,564		79,160		231,152	
法人税等調整額		△30,164	0.4	21,086	0.5	△13,878	0.6
中間(当期)純利 益		69,053	0.4	116,479	0.6	175,698	0.5
前期繰越利益		1,027,251		1,048,260		1,027,251	
中間配当額		—		—		63,595	
中間(当期)未処 分利益		1,096,305		1,164,739		1,139,355	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																												
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,477,169千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>789,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・エービーシー</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474,997千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	115,000千円	武蔵興産(株)	789,000千円	(株)ムサシ・エービーシー	20,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	400,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,493千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>98,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>645,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>140,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474,999千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p>	武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	98,000千円	武蔵興産(株)	645,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	300,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	140,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,533,392千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>112,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>727,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474,999千円</p> <p>* 4. _____</p>	武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	112,000千円	武蔵興産(株)	727,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	400,000千円
武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円																													
(株)武蔵エンタープライズ	115,000千円																													
武蔵興産(株)	789,000千円																													
(株)ムサシ・エービーシー	20,000千円																													
(株)ムサシ・ユニシステム	400,000千円																													
武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円																													
(株)武蔵エンタープライズ	98,000千円																													
武蔵興産(株)	645,000千円																													
(株)ムサシ・ユニシステム	300,000千円																													
(株)国際マイクロフォト研究所	140,000千円																													
武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円																													
(株)武蔵エンタープライズ	112,000千円																													
武蔵興産(株)	727,000千円																													
(株)ムサシ・ユニシステム	400,000千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの	* 1. 営業外収益のうち主要なもの	* 1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 34,939千円	受取利息 33,234千円	受取利息 67,862千円
受取配当金 18,163千円	受取配当金 13,895千円	受取配当金 23,069千円
受取家賃 48,157千円	受取家賃 46,948千円	受取家賃 95,784千円
* 2. 営業外費用のうち主要なもの	* 2. 営業外費用のうち主要なもの	* 2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 9,645千円	支払利息 9,378千円	支払利息 18,947千円
手形売却損 15,071千円	手形売却損 14,945千円	手形売却損 29,192千円
* 3. 特別利益のうち主要なもの	* 3. 特別利益のうち主要なもの	* 3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却 益 54,968千円	投資有価証券売却 益 4,939千円	投資有価証券売却 益 54,968千円
* 4. 特別損失のうち主要なもの	* 4. 特別損失のうち主要なもの	* 4. 特別損失のうち主要なもの
貸倒引当金繰入額 30,444千円	固定資産除却損 5,344千円	貸倒引当金繰入額 76,033千円
投資有価証券評価 損 28,124千円	投資有価証券売却 損 27,020千円	投資有価証券評価 損 60,255千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 65,065千円	有形固定資産 54,447千円	有形固定資産 134,327千円
無形固定資産 23,034千円	無形固定資産 60,199千円	無形固定資産 49,788千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>436,627</td> <td>216,017</td> <td>220,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,627</td> <td>216,017</td> <td>220,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,495千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	436,627	216,017	220,609	合計	436,627	216,017	220,609	1年内	98,429千円	1年超	125,593千円	合計	224,022千円	支払リース料	57,776千円	減価償却費相当額	55,502千円	支払利息相当額	2,471千円	1年内	3,386千円	1年超	109千円	合計	3,495千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>425,833</td> <td>257,826</td> <td>168,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,833</td> <td>257,826</td> <td>168,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,329千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	425,833	257,826	168,006	合計	425,833	257,826	168,006	1年内	93,894千円	1年超	77,148千円	合計	171,043千円	支払リース料	56,048千円	減価償却費相当額	53,854千円	支払利息相当額	1,784千円	1年内	2,329千円	1年超	－千円	合計	2,329千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>420,856</td> <td>225,543</td> <td>195,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,856</td> <td>225,543</td> <td>195,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,465千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	420,856	225,543	195,313	合計	420,856	225,543	195,313	1年内	100,245千円	1年超	98,444千円	合計	198,689千円	支払リース料	114,296千円	減価償却費相当額	109,754千円	支払利息相当額	4,617千円	1年内	5,465千円	1年超	－千円	合計	5,465千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産その他	436,627	216,017	220,609																																																																																									
合計	436,627	216,017	220,609																																																																																									
1年内	98,429千円																																																																																											
1年超	125,593千円																																																																																											
合計	224,022千円																																																																																											
支払リース料	57,776千円																																																																																											
減価償却費相当額	55,502千円																																																																																											
支払利息相当額	2,471千円																																																																																											
1年内	3,386千円																																																																																											
1年超	109千円																																																																																											
合計	3,495千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産その他	425,833	257,826	168,006																																																																																									
合計	425,833	257,826	168,006																																																																																									
1年内	93,894千円																																																																																											
1年超	77,148千円																																																																																											
合計	171,043千円																																																																																											
支払リース料	56,048千円																																																																																											
減価償却費相当額	53,854千円																																																																																											
支払利息相当額	1,784千円																																																																																											
1年内	2,329千円																																																																																											
1年超	－千円																																																																																											
合計	2,329千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産その他	420,856	225,543	195,313																																																																																									
合計	420,856	225,543	195,313																																																																																									
1年内	100,245千円																																																																																											
1年超	98,444千円																																																																																											
合計	198,689千円																																																																																											
支払リース料	114,296千円																																																																																											
減価償却費相当額	109,754千円																																																																																											
支払利息相当額	4,617千円																																																																																											
1年内	5,465千円																																																																																											
1年超	－千円																																																																																											
合計	5,465千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 2,057円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 8円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,070円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,054円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 34円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 49円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,070円40銭	1株当たり純資産額 2,054円88銭	1株当たり中間純利益金額 34円16銭	1株当たり当期純利益金額 49円92銭	<p>1株当たり純資産額 2,073円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 14円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,023円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,054円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 2,070円40銭	1株当たり純資産額 2,054円88銭							
1株当たり中間純利益金額 34円16銭	1株当たり当期純利益金額 49円92銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	69,053	116,479	175,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	27,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(27,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	69,053	116,479	148,198
期中平均株式数(千株)	7,949	7,949	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………63,595千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成15年12月15日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社ムサシ

代表取締役社長 小林 厚一 殿

平成14年12月19日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ムサシ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ムサシ

取締役会 御中

平成15年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社ムサシ

代表取締役社長 小林 厚一 殿

平成14年12月19日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ムサシの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ムサシ

取締役会 御中

平成15年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。